

平成20年 2 月期 決算短信

平成20年4月3日

上場会社名	株式会社 しまむら	上場取引所	東証一部
コード番号	8 2 2 7	URL	http://www.shimamura.gr.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人	TEL	(048) 652-2111
問合せ先責任者	(役職名) 企画室長 (氏名) 養田 茂樹	配当支払開始予定日	平成20年5月19日
定時株主総会開催予定日	平成20年5月16日		
有価証券報告書提出予定日	平成20年5月19日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 2 月期の連結業績 (平成19年 2 月21日～平成20年 2 月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 2 月期	410,970	5.0	35,003	4.9	35,864	6.0	19,841	5.4
19年 2 月期	391,221	8.1	33,369	11.5	33,823	9.6	18,824	8.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年 2 月期	542	90	—	—	13.5	17.3	8.5
19年 2 月期	515	05	—	—	14.2	17.1	8.5

(参考) 持分法投資損益 20年 2 月期 —百万円 19年 2 月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年 2 月期	210,831	—	154,794	—	73.1	4,219	97
19年 2 月期	203,727	—	140,999	—	68.9	3,841	64

(参考) 自己資本 20年 2 月期 154,221百万円 19年 2 月期 140,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 2 月期	20,625	△15,401	△7,129	23,449
19年 2 月期	21,021	△15,646	△7,640	25,369

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年 2 月期	44 00	60 00	104 00	3,800	20.2	2.9
20年 2 月期	52 00	60 00	112 00	4,093	20.6	2.8
21年 2 月期 (予想)	56 00	56 00	112 00	—	18.4	—

3. 平成21年 2 月期の連結業績予想 (平成20年 2 月21日～平成21年 2 月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	214,715	6.6	18,308	14.9	18,809	14.5	10,282	12.2	281	34
通期	439,770	7.0	39,032	11.5	40,120	11.9	22,300	12.4	610	18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 36,567,336株 19年2月期 36,567,336株
- ② 期末自己株式数 20年2月期 21,607株 19年2月期 19,951株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年2月21日～平成20年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	366,909	4.7	34,891	4.9	35,854	5.9	20,416	7.5
19年2月期	350,324	7.5	33,249	13.8	33,857	12.3	18,985	17.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	558	65	—	—
19年2月期	519	46	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	204,388		155,527		76.1	4,255	70	
19年2月期	195,465		141,132		72.2	3,861	63	

(参考) 自己資本 20年2月期 155,527百万円 19年2月期 141,132百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年2月21日～平成21年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	191,020	5.8	17,773	10.5	18,350	10.1	10,200	7.2	279	09
通期	390,400	6.4	38,020	9.0	39,210	9.4	22,100	8.2	604	71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、前年から引き続き景気の拡大が期待されておりましたが、7月のアメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安から株価は大きく下落、為替は急激な円高ドル安となるなど、年の後半から景気減速感が支配的となりました。また、資源、食糧をはじめとする広範囲にわたる原材料の高騰は、じわじわと最終消費物資にも及び始め、特に顕著なガソリン・灯油の値上は東北、北陸などの寒冷地での消費を著しく冷え込ませ、全国的に個人消費は節約モードに突入しました。

さらに改正建築基準法が6月に施行された影響で住宅着工数が大幅に減少したことも住宅関連用品の消費にブレーキをかけるなど、個人消費は全般に逆風となっておりまして。

1) 当連結会計年度の消費環境の概要

- ①当連結会計年度は、梅雨時の異常低温、10月初めまでの残暑、さらに本格的な冬の到来が年明けになるなど、天候が大きく後ろへずれ込む異常気象が続きました。これにより衣料品をはじめ天候に影響されやすい業種では特に難しい対応を迫られました。
- ②住民税の定率減税廃止による負担増、ガソリンや灯油価格の高騰、食品価格の相次ぐ値上げ報道により消費者の生活防衛意識が高まり消費は低調に推移しました。
- ③小売業界においては百貨店や量販店の統合再編など販売力と企業体質の改善が進む中、大型商業施設の開設が多く、企業間の競争は一層厳しさを増しております。

2) 当社グループの状況

このような消費環境の中で、当社グループは持続的な成長を目指して“スピード・アップ”を当連結会計年度の統一テーマとし、変化する消費環境よりも早いスピードで対処することを念頭に業容の拡大に取り組んでまいりました。

3) 主力のしまむら事業においては

- ①商品政策では引き続き、“トレンド”提案に力を入れ、陳列仕器や壁面陳列の改善による演出技術力を向上させてまいりました。また、商品力をさらに上げるため、国内サプライヤーを通じて中国優良工場との取組みを強化し、素材や縫製をはじめとした品質の向上に注力した結果、当連結会計年度の商品1点当たりの販売単価は前年同期比2.9%増の749円となり、お客様1人当たりの平均買上単価は同1.4%増の2,445円となりました。
- ②商品のコンセプトを明確にし、高品質・低価格を進めているストア・ブランドは、ブランドのコンセプトを明確化するため再編を進めており、当連結会計年度におけるストア・ブランドの販売額は前年同期比8.6%増となり売上高全体に占める割合は15.2%となりました。
- ③生産から店頭までの国境を越えたトータルな物流の合理化を目指して進めている直接物流は、平成19年1月秦野市に開設した秦野商品センターに、既存の桶川、関ヶ原商品センターを合わせた3箇所の基幹商品センターでコンテナの受入れ体制を強化した結果、当連結会計年度の入荷個数は前年同期比36.3%増の9,330千ケース、全仕入高に占める割合は25.2%と拡大し、サプライヤーを含めた総合物流の合理化を一層進捗させました。
- ④燃料費の高騰は物流費の増加要因となりましたが、日本を東西に分けた基幹商品センターへの分割納品を進めるなど、国内幹線便の合理化と配送日数の短縮を進めた結果、荷物1個当たりの輸送単価は59.4円と前年同期比0.9%減、配送個数も同7.9%減となり物流トータルの合理化を進めることができました。
- ⑤店舗の新設については、当連結会計年度も引き続き積極的に出店を行ない、58店舗を新たに開設しました。加えて既存店の建替えを10店舗で行ない、98店舗で大規模な改装を実施しました。
新設は郊外ショッピングセンター内への出店に加えて、都市部の商業ビル内への出店も進めており、当連結会計年度にはビルイン・タイプの店舗を12店舗出店しました。
この結果、当連結会計年度末のしまむら事業での店舗数は1,077店舗となり、売上高は前年同期比4.2%増の3,467億79百万円となりました。
また、その総売場面積は前連結会計年度末より72,790㎡増加し1,098,554㎡となりました。

4) バースデイ事業では

- ①ベビー・トドラー用品を専門に扱うバースデイ事業は、特に衣料品部門を強化し壁面やゴンドラエンドを使用したコーディネート提案に注力し商品力と演出力を向上させています。
- ②当連結会計年度に10店舗を開業して当連結会計年度末の店舗数は84店舗となり、売上高は前年同期比11.2%増の121億77百万円となりました。
また、その総売場面積は前連結会計年度末より9,198㎡増加して79,394㎡となりました。

5) シャンブル事業では

①女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、婦人アパレルのコーディネート提案や、季節のイベントに合わせた商品をアピールし、提案力を強化しております。

さらにストア・ブランドの展開を拡大して、専門店としての特徴を明確にすべく努めております。

②当連結会計年度に新たに6店舗を開設して、当連結会計年度末の店舗数は63店舗となり、売上高は前年同期比22.5%増の76億76百万円となりました。

また、その売場面積は前連結会計年度末より5,683㎡増加して58,964㎡となりました。

6) ディバロ事業では

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアルシューズを扱う専門店のディバロ事業は、当連結会計年度の出店はなく既存6店舗の営業で、売上高は前年同期比35.4%増の2億76百万円となりました。引き続き、ビジネスモデルの確立を目指して研究を進めてまいります。

7) 株式会社しまむら全体としては

①当連結会計年度末の株式会社しまむらの総売場面積は前連結会計年度末から87,671㎡増加して1,238,385㎡となり、全店舗数は1,230店舗となりました。株式会社しまむらの当連結会計年度の売上高は3,669億9百万円（前年同期比4.7%増）を計上し、引き続き増収を達成することができました。

②売上総利益率については、直接物流の推進により値入率の改善が進むとともに、防犯機器を使った店舗管理の徹底によりロス率は低い数値で安定し、前年同期に比べ0.4ポイント改善し30.7%となりました。

③販売費及び一般管理費につきましては、店舗の都市型へのレイアウト変更や大規模改装に伴う陳列器材、秦野商品センター開設による減価償却費の増加などにより売上高に占める販管費率は前年同期に比べ0.4ポイント増加し21.9%となりました。

④以上の結果、株式会社しまむらでは、営業利益348億91百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益358億54百万円（同5.9%増）、当期純利益は204億16百万円（同7.5%増）を計上し、引き続き増益を達成することができました。

8) 若者向け衣料販売の子会社アベイルは、当連結会計年度も引き続き積極的な店舗の新設を進め23店舗を開設し、当連結会計年度末の店舗数は203店舗、43都道府県での店舗展開となりました。

また、その総売場面積は前連結会計年度末より23,105㎡増加し199,737㎡となりました。

①商品管理方法を簡易化し、消費環境の変化へ機敏に対処する事を目的に8月に商品品番を大幅に変更し、商品部門の管理体系を刷新しました。この結果、既存店の売上高の前年同期比は第3四半期の98.0%から第4四半期では100.7%へと向上させることができました。

②販売費及び一般管理費につきましては、陳列器材、備品の整理と単価の見直しを行ない、新規1店舗当たりの陳列器材費を前年同期比85.2%に削減させ、また、広告宣伝費、消耗品費等も業務の見直しにより改善できましたが、反面本社人員の増加による人件費増加、賃借料増加等により売上高に占める販管費率は1.0%の上昇となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は406億79百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益2億9百万円（同37.2%減）、経常利益2億9百万円（同39.1%減）、当期純損失30百万円（前年同期は当期純利益1億15百万円）となり、はなはだ不本意な結果となりました。

9) 台湾で事業展開する子会社の思夢楽は、当連結会計年度に2店舗の新店を開設し当連結会計年度末の店舗数は28店となりました。トレンド商品の提案力と関連する服飾雑貨とのコーディネート販売を強化し、実用商品のフォロー体制を確立した結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比9.9%増（NT\$ベース）の9億91百万NT\$（33億81百万円）となりました。また、当連結会計年度末の売場面積は前連結会計年度末より1,603㎡増加して27,759㎡となりました。

以上の結果、連結の売上高は4,109億70百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は350億3百万円（同4.9%増）、経常利益は358億64百万円（同6.0%増）、当期純利益は198億41百万円（同5.4%増）となりました。

また、しまむらグループ全体では総店舗数1,461店舗、総売場面積は1,465,881㎡となりました。

10) 次期の見通し

わが国の今後の経済状況はアメリカ経済の失速や、世界的な金融不安、原材料価格の高騰などにより引き続き足踏み状態が続くと思われま。小売業とりわけ衣料品業界においては、次期も縮小する国内需要をめぐり競争は激化することが予想される反面、広範囲にわたる原材料高や主な生産国である中国での人件費の上昇、税制変更などコスト上昇要因は限りがなく、これに対する生産から流通までのすべてにわたる効率化が進められるか否かで企業の優劣がさらにはっきりすることが予測されます。

このような状況下で、当社グループは引き続きファッション・トレンドを的確に捉え、運営コストの低減により低価格でより高品質な商品を提供できる仕組みを構築し、サプライチェーン全体と共生して流通構造の変革を進めてまいります。

平成20年度はグループの統一テーマを“次の効率化へ”とし売場面積、坪効率、新店・改装をはじめ、すべての効率を見直し、次のステップへ飛躍できる組織作りに努めてまいります。

11) 主力のしまむら事業では

- ①ゆとりのある買いやすい売場の実現と、商圈特性を重視した品揃えにより、既存店の客数を増加させ商圈内シェアの拡大を進めてまいります。
- ②企業体質をより強固にするため業務内容全体を見直し、販管費率の削減を進めてまいります。
- ③秦野商品センターの開設により平成19年度25%を超えた直接物流は、平成20年度も引き続き拡大を進めてまいります。また、新年度中に神戸に新商品センター用地を取得し、次の物流網の構築と効率を向上させる準備を進めております。
また、秦野商品センターで実施している、ダンボールやハンガー、ビニールの資源回収の事業は順調に推移しておりますので、桶川商品センターでも同様の設備を開設し平成20年4月より稼動しております。
- ④平成18年度から進めている高年齢店舗の大規模な改装は2年間で204店舗を終了しました。平成20年度も既存店84店舗を対象に、最新パターンへの改装を予定し競争力を高めてまいります。
- ⑤平成20年度も引き続き積極的な業容の拡大を目指し、新規に56店舗の開設を予定し、年度末には1,133店舗の強力なチェーン展開を構築してまいります。

12) パースデイ事業では

平成20年度は11店舗の開設を予定し、平成20年度末では95店舗とする予定です。商品力を強化するため商品部を衣料品と雑貨に大きく分けた2部体制とし、衣料品を拡大するとともに、パースデイ・オリジナル商品の開発を進め1店舗当たりの売上高を向上させてまいります。

13) シャンブル事業では

平成20年度は6店舗の開設を予定し、平成20年度末では69店舗とする予定です。商品力を強化するため商品部を衣料品と雑貨に分けた2部体制とし、婦人衣料、服飾雑貨の品揃えと演出力を強化するとともに、シャンブル・オリジナル商品の開発を進め1店舗当たりの売上高を向上させてまいります。

14) ディバロ事業では

平成20年度は5店舗の開設を予定し、平成20年度末では11店舗とする予定です。婦人靴と関連商品の品揃えの幅を拡大し、多店舗化に向けビジネスモデルの確立を進めてまいります。

15) 株式会社アベイルでは

- ①前期に刷新した商品管理体制を基本に、商圈特性に合わせた商品構成の最適化と商品展開スケジュールについて一層の改善を進め、客数の増加を目指します。
- ②消費者視点での地域対応を強化して、店舗業績の向上を目指します。
- ③ブランド政策を再構築し、さらに改善を進めて、今後のカジュアル衣料品小売業の環境に対処すべく、消費者ニーズに合った品揃えを進めてまいります。
- ④郊外路店店の展開に加え、商業集積地などのショッピング・センターへの出店を進めてまいります。平成20年度は大分県・沖縄県への初出店など20店舗の開設を予定し、平成20年度末では223店舗の営業を予定しております。

16) 台湾で展開する子会社の思夢樂では

平成20年度は2店舗の開設を予定し、平成20年度末では30店舗とする予定です。平成20年度から商品部長を現地駐在として出向させ、現地での商品調達を更に拡大、強化するとともに、売場の演出技術を向上させることで、売上高の向上を進めてまいります。

以上により、平成20年度はグループ全体で100店舗の新規出店を予定し、平成20年度末のグループ総店舗数は1,561店舗となる予定です。

また、平成20年度の業績の見通しにつきましては、株式会社しまむら単体では売上高3,904億円（前年同期比6.4%増）、営業利益は380億20百万円（同9.0%増）、経常利益392億10百万円（同9.4%増）、当期純利益221億円（同8.2%増）を見込んでおります。

連結の業績は売上高4,397億70百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は390億32百万円（同11.5%増）、経常利益401億20百万円（同11.9%増）、当期純利益223億円（同12.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は前連結会計年度末に比べ71億4千万円増加し、2,108億31百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の増加45億97百万円、たな卸資産の増加33億96百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ66億90百万円減少し、560億36百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加40億円と、一年内返済予定長期借入金の減少70億円、買掛金の減少13億1百万円ならびに繰延税金負債の減少12億81百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ137億95百万円増加し、1,547億94百万円となりました。これは主として、当期純利益198億41百万円、剰余金の配当40億93百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行なった結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ19億19百万円減少し234億49百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、206億25百万円（前年同期比3億96百万円の減少）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益345億67百万円と、法人税等の支払額149億73百万円の支出等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、154億1百万円（前年同期比2億44百万円の減少）となりました。これは建設立替金・差入保証金の回収による収入36億63百万円等と、事業拡大のための新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得119億94百万円、建設立替金・差入保証金の増加による支出53億55百万円ならびに投資有価証券の取得による支出18億69百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、71億29百万円（前年同期比5億11百万円の減少）となりました。

これは、長期借入れによる収入40億円と、長期借入金の返済による支出70億円ならびに配当金の支払額40億92百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	68.9	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	243.3	140.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	99.9	87.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	115.9	77.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行ない、また企業体質の強化と事業基盤の拡大のために投資を続けることを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては標準化された時代に合ったレベルの高い店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、このために内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な出店への店舗建設費と高いレベルの店舗への改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投資が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、提出会社における単体の配当性向20%を目安として株主各位のご支援にお応えする所存です。

以上の方針及び当連結会計年度の業績結果を鑑み、当期末の配当金は、1株当たり60円を予定しております。従いまして、中間配当の52円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は112円となる予定です。

なお、この配当は平成20年5月16日開催予定の第55期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間112円を予想しております。

2. 企業集団の状況

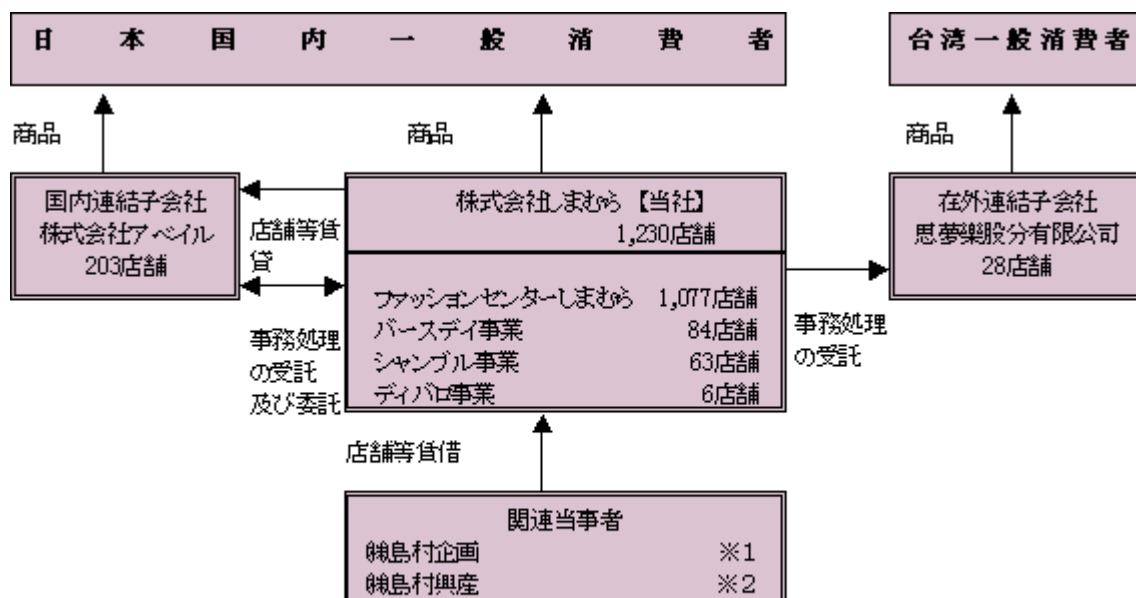
当社の企業集団（当社及び当社子会社）は、株式会社しまむら（当社）、及び子会社2社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行なうチェーンストア一群としての事業展開をしております。

1. 事業に係わる各社の位置づけ

当社の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20才～45才の女性とし、ファッション衣料と関連品、および実用衣料を販売する事業を展開しています。
 - ・「バースデイ」はベビー・トドラー用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
 - ・「シャンブル」は婦人のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
 - ・「ディパロ」は婦人の靴・服飾雑貨等を扱う事業を展開しています。
- 2) 株式会社アベイルは、15才～35才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業としています。
- 3) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」業態と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

2. 企業集団等について事業系統図は次のとおりです。



※1: 主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員の近親者です。
※2: 代表取締役が当社役員です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は次の経営理念により、信頼性の高い誠実な企業運営を続けることを基本方針としています。

「商業を通じて消費生活と生活文化の向上に貢献することを基本とする。

常に最先端の商業、流通技術の運用によって高い生産性と適正な企業業績を維持する。

世界的視野と人間尊重の経営を基に普遍的な信用、信頼性をもつ誠実な企業運営を続ける。」

(2) 目標とする経営指標

当社の小売業としての適切な営業利益率を10%として意識し、連結営業利益率についても10%が適切と認識しております。

このためにグループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

連結営業利益率10%を達成し、安定的な企業の成長を継続するため、グループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

中でも主力の「ファッションセンターしまむら」事業では、消費者に対して適切な時期にトレンド性の高い商品を値打ちのある価格で提供すべく、商品の企画段階から消費者に手渡されるまでの全ての段階で最適な状況の実現を目指して垂直的な合理化を図っております。このためサプライヤー各社との密接な協業と共生を図り、無駄のない流通構造の構築を進めております。

また、ベビー・トドラー用品を扱う「バースデイ」、婦人の雑貨等を扱う「シャンブル」の2事業では多店舗化を推進しビジネスモデルの確立を推し進めております。10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアルシューズを扱う「ディバロ」は多店舗化への研究を進めてまいります。

カジュアル衣料とシューズを扱う子会社の「アベイル」は、チェーン化の密度を上げるべく全国での多店舗化を加速させており、グループ2つ目の柱としての成長を目指しております。

また、これらの業態を組み合わせたソフトグッズだけを集める複合商業施設「ファッション・モール」の展開を全国的に推し進めております。

また、台湾で展開している思夢楽股份有限公司は、現地仕入商品と日本企画商品のバランスの最適化によって台湾の消費者に密着した商品供給体制を作り上げ、単年度黒字化に向けて売上高の拡大を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

本来ドメスティックと言われた小売業界でも、世界を股にかけた大企業の出現により市場はグローバル化しつつあります。当社の主力事業であるファッションセンターしまむらは世界的に見ても衣料品のみを扱う事業としては、5万を超えてきわめて多くのアイテムを取扱いかつ、1店舗当たりの商圈を5,000～7,000世帯程度の小商圈で近距離に店舗をドミナント展開するという特異の事業を展開しております。現在このために必須の精度の高い商品管理技術や店舗運営力等を背景に店舗数は日本全域で1,000を超えております。また、その他の事業のバースデイ、シャンブル、ディバロ、子会社のアベイル、思夢楽を加えたグループ全体では1,400店舗を超えた強力な事業展開を進めております。

チェーンストアは店舗数が大幅に増加するごとに仕組みが異なります。当社は今後とも店舗数の増加に対応する効率的な仕組みを構築し続けて、経営資源の重点的かつ効率的な投入を進めていく所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			25,369		23,449	
2. 受取手形及び売掛金			622		859	
3. 有価証券	※1		—		5	
4. たな卸資産			27,903		31,300	
5. 繰延税金資産			1,674		1,368	
6. その他			4,080		4,283	
流動資産合計			59,649	29.3	61,266	29.1
1,616						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		90,791		98,215		
減価償却累計額		34,075	56,715	36,902	61,313	
(2) 機械装置及び運搬具		6,838		6,986		
減価償却累計額		4,382	2,455	4,834	2,152	
(3) 器具及び備品		3,014		2,943		
減価償却累計額		2,154	859	1,916	1,027	
(4) 土地			28,227		29,797	
(5) 建設仮勘定			837		610	
有形固定資産合計			89,096	43.7	94,900	45.0
5,804						
2. 無形固定資産			987	0.5	1,014	0.5
26						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		8,206		6,877	
(2) 長期貸付金			0		0	
(3) 繰延税金資産			160		167	
(4) 差入保証金			41,018		41,724	
(5) その他			4,780		5,079	
(6) 貸倒引当金			△173		△200	
投資その他の資産合計			53,992	26.5	53,649	25.4
△343						
固定資産合計			144,077	70.7	149,564	70.9
5,487						
資産合計			203,727	100.0	210,831	100.0
7,104						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		20,691		19,390		
2. 短期借入金		7,000		—		
3. 未払法人税等		8,086		7,571		
4. 賞与引当金		1,378		1,480		
5. 役員賞与引当金		81		71		
6. その他	※1	7,624		6,791		
流動負債合計		44,862	22.0	35,306	16.8	△9,555
II 固定負債						
1. 長期借入金		14,000		18,000		
2. 繰延税金負債		1,281		—		
3. 退職給付引当金		1,111		1,198		
4. 定時社員退職功労引当金		360		401		
5. 役員退任慰労引当金		816		873		
6. その他		294		257		
固定負債合計		17,865	8.8	20,730	9.8	2,864
負債合計		62,727	30.8	56,036	26.6	△6,690
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		17,086	8.4	17,086	8.1	
2. 資本剰余金		16,808	8.3	16,808	8.0	
3. 利益剰余金		103,584	50.8	119,332	56.6	
4. 自己株式		△167	△0.1	△187	△0.1	
株主資本合計		137,312	67.4	153,040	72.6	15,727
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		3,173	1.5	1,265	0.6	
2. 為替換算調整勘定		△84	△0.0	△83	△0.1	
評価・換算差額等合計		3,089	1.5	1,181	0.5	△1,908
III 少数株主持分						
少数株主持分		597	0.3	572	0.3	△24
純資産合計		140,999	69.2	154,794	73.4	13,795
負債純資産合計		203,727	100.0	210,831	100.0	7,104

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			391,221	100.0		410,970	100.0	19,748
II 売上原価			270,486	69.1		282,455	68.7	11,968
売上総利益			120,735	30.9		128,515	31.3	7,779
III 営業収入			949	0.2		993	0.2	44
営業総利益			121,684	31.1		129,508	31.5	7,824
IV 販売費及び一般管理費	※1		88,315	22.6		94,504	23.0	6,189
営業利益			33,369	8.5		35,003	8.5	1,634
V 営業外収益								
1. 受取利息		513			586			
2. 建設資材売却益		117			93			
3. 配送センター収入		—			458			
4. 雑収入		268	899	0.2	293	1,432	0.3	533
VI 営業外費用								
1. 支払利息		207			283			
2. 為替差損		114			152			
3. 貸倒引当金繰入額		0			40			
4. 雑損失		121	444	0.1	96	572	0.1	127
経常利益			33,823	8.6		35,864	8.7	2,040
VII 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		200			3			
2. 貸倒引当金戻入益		0	200	0.1	12	16	0.0	△184
VIII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※2	752			611			
2. 減損損失	※3	358			455			
3. 災害による損失		28			61			
4. その他		—	1,140	0.3	184	1,313	0.3	173
税金等調整前当期純利益			32,884	8.4		34,567	8.4	1,682
法人税、住民税及び事業税		14,376			14,439			
法人税等調整額		△313	14,062	3.6	293	14,732	3.6	670
少数株主損失			2	0.0		6	0.0	
当期純利益			18,824	4.8		19,841	4.8	1,016

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	88,430	△144	122,180
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,581		△3,581
役員賞与の支給			△87		△87
当期純利益			18,824		18,824
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	15,154	△22	15,131
平成19年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	103,584	△167	137,312

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月20日 残高 (百万円)	3,531	△154	3,377	613	126,171
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,581
役員賞与の支給					△87
当期純利益					18,824
自己株式の取得					△22
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△357	69	△287	△16	△303
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△357	69	△287	△16	14,828
平成19年2月20日 残高 (百万円)	3,173	△84	3,089	597	140,999

当連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	103,584	△167	137,312
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,093		△4,093
当期純利益			19,841		19,841
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	15,747	△19	15,727
平成20年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	119,332	△187	153,040

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月20日 残高 (百万円)	3,173	△84	3,089	597	140,999
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△4,093
当期純利益					19,841
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△1,908	0	△1,908	△24	△1,932
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,908	0	△1,908	△24	13,795
平成20年2月20日 残高 (百万円)	1,265	△83	1,181	572	154,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		32,884	34,567
減価償却費		4,311	4,946
減損損失		358	455
為替差損		64	127
固定資産除売却損		492	361
投資有価証券売却益		△200	△3
貸倒引当金の増加額 (減少額は△)		△0	27
賞与引当金の増加額		106	102
役員賞与引当金の増加額 (減少額は△)		81	△9
退職給付引当金の増加額		122	87
定時社員退職功労引当金の増加額		42	40
役員退任慰労引当金の増加額		68	57
受取利息及び受取配当金		△577	△657
支払利息		207	283
売上債権の増加額		△205	△236
たな卸資産の増加額		△2,987	△3,417
その他の流動資産の減少額 (増加額は△)		△71	296
仕入債務の増加額 (減少額は△)		367	△1,293
その他の流動負債の増加額 (減少額は△)		286	△390
その他		372	299
役員賞与の支払額		△90	—
小計		35,634	35,643
利息及び配当金の受取額		199	219
利息の支払額		△181	△265
法人税等の支払額		△14,631	△14,973
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,021	20,625

		前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		23	—
投資有価証券の取得による支出		△2,373	△1,869
投資有価証券の売却による収入		2,283	4
有形固定資産の取得による支出		△12,343	△11,994
有形固定資産の売却による収入		133	14
無形固定資産の取得による支出		△32	△27
建設立替金・差入保証金の増加による支出		△6,784	△5,355
建設立替金・差入保証金の回収による収入		3,462	3,663
貸付金の回収による収入		0	0
その他		△15	163
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,646	△15,401
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		5,000	4,000
長期借入金の返済による支出		△4,000	△7,000
社債の償還による支出		△5,000	—
自己株式の取得による支出		△22	△19
配当金の支払額		△3,580	△4,092
少数株主への配当金の支払額		△37	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,640	△7,129
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		22	△14
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,242	△1,919
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,611	25,369
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	25,369	23,449

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、(株)アベイル、思夢 楽股份有限公司の2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品: 売価還元原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 建 物: 定率法(簿価の34.1%)及び 定額法(簿価の65.9%) その他: 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく 定額法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 建 物: 定率法(簿価の31.7%)及び 定額法(簿価の68.3%) その他: 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ66百万円、当期純利益は40百万円それぞれ減少しております。</p> <p>在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員（定時社員を含む）の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が81百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ81百万円減少しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 定時社員退職功労引当金 当社及び国内連結子会社は定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ. 役員退任慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員（定時社員を含む）の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退任慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(4)重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準 (5)重要なリース取引の 処理方法 (6)消費税等の処理方法	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 税抜方式によっております。	同左 同左 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生した期の損益として処理しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは発生した期の損益として処理しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、税金等調整前当期純利益が313百万円減少しております。</p> <p>また、上記の他に、在外連結子会社については、現地会計基準に基づき減損損失18百万円を計上しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は140,401百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券の売却による収入」は0百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券33百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券64百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>有価証券5百万円及び投資有価証券28百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券64百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,341百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>33,101百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,378百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>497百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>17,237百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>454百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>260百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>752百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,341百万円	給与手当	33,101百万円	賞与引当金繰入額	1,378百万円	役員賞与引当金繰入額	81百万円	退職給付費用	497百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	75百万円	役員退任慰労引当金繰入額	78百万円	賃借料	17,237百万円	建物及び構築物除却損	443百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	器具及び備品除却損	11百万円	小計	454百万円	建物及び構築物売却損	37百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	器具及び備品売却損	0百万円	小計	37百万円	撤去費用	260百万円	合計	752百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,901百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>35,129百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,480百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>523百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>18,851百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>322百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>611百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,901百万円	給与手当	35,129百万円	賞与引当金繰入額	1,480百万円	役員賞与引当金繰入額	71百万円	退職給付費用	523百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	75百万円	役員退任慰労引当金繰入額	66百万円	賃借料	18,851百万円	建物及び構築物除却損	283百万円	器具及び備品除却損	39百万円	小計	322百万円	建物及び構築物売却損	38百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	器具及び備品売却損	0百万円	小計	38百万円	撤去費用	249百万円	合計	611百万円
広告宣伝費	9,341百万円																																																																						
給与手当	33,101百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	1,378百万円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	81百万円																																																																						
退職給付費用	497百万円																																																																						
定時社員退職功労引当金繰入額	75百万円																																																																						
役員退任慰労引当金繰入額	78百万円																																																																						
賃借料	17,237百万円																																																																						
建物及び構築物除却損	443百万円																																																																						
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																																						
器具及び備品除却損	11百万円																																																																						
小計	454百万円																																																																						
建物及び構築物売却損	37百万円																																																																						
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																																						
器具及び備品売却損	0百万円																																																																						
小計	37百万円																																																																						
撤去費用	260百万円																																																																						
合計	752百万円																																																																						
広告宣伝費	9,901百万円																																																																						
給与手当	35,129百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	1,480百万円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	71百万円																																																																						
退職給付費用	523百万円																																																																						
定時社員退職功労引当金繰入額	75百万円																																																																						
役員退任慰労引当金繰入額	66百万円																																																																						
賃借料	18,851百万円																																																																						
建物及び構築物除却損	283百万円																																																																						
器具及び備品除却損	39百万円																																																																						
小計	322百万円																																																																						
建物及び構築物売却損	38百万円																																																																						
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																																						
器具及び備品売却損	0百万円																																																																						
小計	38百万円																																																																						
撤去費用	249百万円																																																																						
合計	611百万円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)																																																																																	
<p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物及び構築物</td> <td>栃木県</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>香川県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>群馬県</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び、市場価額が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	栃木県	46	宮城県	6	香川県	3	台湾	18	遊休資産	土地	群馬県	257	新潟県	26	合計			358	種類	金額	建物及び構築物	74	土地	284	<p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">店舗</td> <td rowspan="10">建物及び構築物</td> <td>千葉県</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産</td> <td>群馬県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td>新潟県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>埼玉県</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	千葉県	41	茨城県	26	埼玉県	14	群馬県	12	富山県	11	新潟県	5	秋田県	3	長野県	2	台湾	210		無形固定資産	群馬県	1	遊休資産	建物及び構築物	新潟県	4	長野県	90	土地	埼玉県	20	群馬県	7	合計			455	種類	金額	建物及び構築物	336	土地	118	無形固定資産	1
用途	種類	場所	金額																																																																															
店舗	建物及び構築物	栃木県	46																																																																															
		宮城県	6																																																																															
		香川県	3																																																																															
		台湾	18																																																																															
遊休資産	土地	群馬県	257																																																																															
		新潟県	26																																																																															
合計			358																																																																															
種類	金額																																																																																	
建物及び構築物	74																																																																																	
土地	284																																																																																	
用途	種類	場所	金額																																																																															
店舗	建物及び構築物	千葉県	41																																																																															
		茨城県	26																																																																															
		埼玉県	14																																																																															
		群馬県	12																																																																															
		富山県	11																																																																															
		新潟県	5																																																																															
		秋田県	3																																																																															
		長野県	2																																																																															
		台湾	210																																																																															
			無形固定資産	群馬県	1																																																																													
遊休資産	建物及び構築物	新潟県	4																																																																															
		長野県	90																																																																															
	土地	埼玉県	20																																																																															
		群馬県	7																																																																															
合計			455																																																																															
種類	金額																																																																																	
建物及び構築物	336																																																																																	
土地	118																																																																																	
無形固定資産	1																																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,567	—	—	36,567
合計	36,567	—	—	36,567
自己株式				
普通株式(注)	18	1	—	19
合計	18	1	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,973	54	平成18年2月20日	平成18年5月18日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	1,608	44	平成18年8月20日	平成18年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 定時株主総会	普通株式	2,192	利益剰余金	60	平成19年2月20日	平成19年5月21日

当連結会計年度（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,567	—	—	36,567
合計	36,567	—	—	36,567
自己株式				
普通株式（注）	19	1	—	21
合計	19	1	—	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 定時株主総会	普通株式	2,192	60	平成19年2月20日	平成19年5月21日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	1,900	52	平成19年8月20日	平成19年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	2,192	利益剰余金	60	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月20日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在)
現金及び預金勘定 25,369百万円	現金及び預金勘定 23,449百万円
現金及び現金同等物 25,369百万円	現金及び現金同等物 23,449百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																								
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	10	5	4	合 計	10	5	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	10	7	2	合 計	10	7	2
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
機械装置及び 運搬具	10	5	4																						
合 計	10	5	4																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
機械装置及び 運搬具	10	7	2																						
合 計	10	7	2																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	1百万円																								
1年超	2百万円																								
合計	4百万円																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	1百万円																								
1年超	1百万円																								
合計	2百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
支払リース料 1百万円	支払リース料 1百万円																								
減価償却費相当額 1百万円	減価償却費相当額 1百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成19年2月20日）			当連結会計年度（平成20年2月20日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	24	24	0	33	33	0
	(2)社債	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	24	24	0	33	33	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	8	8	△0	1	1	△0
	(2)社債	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8	8	△0	1	1	△0
合計	33	33	0	34	34	0	

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成19年2月20日）			当連結会計年度（平成20年2月20日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,326	7,643	5,316	2,700	4,893	2,193
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,326	7,643	5,316	2,700	4,893	2,193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	207	198	△9	509	431	△77
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	207	198	△9	509	431	△77
合計		2,534	7,842	5,307	3,209	5,325	2,115

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,283	200	—	4	3	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	330	1,524

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年2月20日)				当連結会計年度 (平成20年2月20日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	33	—	—	5	28	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	33	—	—	5	28	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△4,207	△4,634
(2) 年金資産 (百万円)	2,884	3,036
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△1,322	△1,598
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	211	400
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (百万円)	△1,111	△1,198
(6) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(7) 退職給付引当金(5) - (6) (百万円)	△1,111	△1,198

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
退職給付費用 (百万円)	497	523
(1) 勤務費用 (百万円)	391	420
(2) 利息費用 (百万円)	76	84
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	21	25
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	52	45

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.87%	0.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (単位：百万円)	繰延税金資産 (単位：百万円)		
未払事業税	593	未払事業税	578
賞与引当金	554	賞与引当金	592
退職給付引当金	446	退職給付引当金	481
役員退任慰労引当金	328	役員退任慰労引当金	351
未払社会保険料	173	未払社会保険料	145
未払賞与	300	税務上の繰越欠損金	820
税務上の繰越欠損金	373	その他	689
その他	566	繰延税金資産小計	3,658
繰延税金資産小計	3,337	評価性引当額	△826
評価性引当額	△264	繰延税金資産合計	2,832
繰延税金資産合計	3,072	繰延税金負債	
繰延税金負債		差入保証金時価評価	△269
差入保証金時価評価	△205	圧縮記帳積立金	△96
圧縮記帳積立金	△96	その他有価証券評価差額金	△850
その他有価証券評価差額金	△2,133	その他	△79
その他	△84	繰延税金負債合計	△1,296
繰延税金負債合計	△2,519	繰延税金資産の純額	1,536
繰延税金資産の純額	552		
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
当連結会計年度 (平成19年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月20日現在)		
流動資産－繰延税金資産	1,674	流動資産－繰延税金資産	1,368
固定資産－繰延税金資産	160	固定資産－繰延税金資産	167
固定負債－繰延税金負債	1,281		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.2%	法定実効税率 (調整)	40.2%
住民税均等割額	1.5%	住民税均等割額	1.5%
その他	1.1%	その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年2月21日 至平成19年2月20日）

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

当連結会計年度（平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年2月21日 至平成19年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成18年2月21日 至平成19年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	島村 裕之	-	-	当社監査役 榊島村興産 代表取締役	(被所有) 直接1.3	-	-	榊島村興産 からの店舗 の賃借 (注2)	61	前払費用 差入保証金	1 143
役員	田島 義久	-	-	当社監査役 弁 護 士	-	-	-	弁護士報酬 (注2)	6	-	-

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定の方針

取引価格は市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	島村 裕之	-	-	当社監査役 榊島村興産 代表取締役	(被所有) 直接1.3	-	-	榊島村興産 からの店舗 の賃借 (注2)	61	前払費用 一年以内 回収予定 差入保証金 差入保証金	1 29 179
役員	田島 義久	-	-	当社監査役 弁 護 士	-	-	-	弁護士報酬 (注2)	6	-	-

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定の方針

取引価格は市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額	3,841円 64銭	4,219円 97銭
1株当たり当期純利益金額	515円 05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載していません。	542円 90銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
当期純利益 (百万円)	18,824	19,841
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,824	19,841
期中平均株式数 (千株)	36,548	36,546

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) における重要な後発事象はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		22,337		21,744			
2. 売掛金		495		732			
3. 有価証券	※1	—		5			
4. 商品		23,288		26,158			
5. 前払費用		501		545			
6. 繰延税金資産		1,526		1,251			
7. 立替金		153		114			
8. 一年内回収予定差入 保証金		3,245		3,441			
9. その他		749		419			
流動資産合計		52,298	26.8	54,412	26.6	2,113	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		73,686		79,901			
減価償却累計額		24,892	48,793	26,815	53,085		
2. 構築物		13,010		13,859			
減価償却累計額		8,003	5,006	8,740	5,118		
3. 機械及び装置		6,757		6,847			
減価償却累計額		4,333	2,423	4,774	2,073		
4. 車輛及び運搬具		57		60			
減価償却累計額		31	25	39	20		
5. 器具及び備品		2,521		2,438			
減価償却累計額		1,857	663	1,583	855		
6. 土地			28,151		29,721		
7. 建設仮勘定			716		572		
有形固定資産合計			85,781	43.9	91,447	44.7	5,666
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			889		917		
2. その他			76		76		
無形固定資産合計			966	0.5	993	0.5	27

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1		8,206		6,877		
2. 関係会社株式			1,465		1,465		
3. 出資金			0		0		
4. 従業員長期貸付金			0		0		
5. 関係会社長期貸付金			2,098		2,165		
6. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			129		123		
7. 長期前払費用			4,066		4,503		
8. 繰延税金資産			282		1,665		
9. 差入保証金			39,875		40,633		
10. 建設立替金			457		290		
11. その他			11		9		
12. 貸倒引当金			△173		△200		
投資その他の資産合計			56,419	28.8	57,534	28.2	1,114
固定資産合計			143,167	73.2	149,975	73.4	6,808
資産合計			195,465	100.0	204,388	100.0	8,922

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		16,669		15,261		
2. 一年内返済予定長期 借入金		7,000		—		
3. 未払金		2,162		1,768		
4. 未払費用		3,495		2,975		
5. 未払法人税等		8,041		7,430		
6. 預り金		497		517		
7. 前受収益		71		83		
8. 賞与引当金		1,193		1,281		
9. 役員賞与引当金		73		64		
10. その他	※1	658		881		
流動負債合計		39,863	20.4	30,264	14.8	△9,599
II 固定負債						
1. 長期借入金		12,000		16,000		
2. 退職給付引当金		1,094		1,171		
3. 定時社員退職功労引 当金		352		387		
4. 役員退任慰労引当金		727		780		
5. 受入保証金		294		257		
固定負債合計		14,469	7.4	18,596	9.1	4,126
負債合計		54,333	27.8	48,860	23.9	△5,472

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			17,086	8.8	17,086	8.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		16,808			16,808	
資本剰余金合計			16,808	8.6	16,808	8.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,005			1,005	
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		143			143	
特別償却準備金		11			—	
別途積立金		84,420			99,431	
繰越利益剰余金		18,650			19,974	
利益剰余金合計			104,230	53.3	120,554	59.0
4. 自己株式			△167	△0.1	△187	△0.1
株主資本合計			137,958	70.6	154,262	75.5
16,303						
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			3,173	1.6	1,265	0.6
評価・換算差額等合計			3,173	1.6	1,265	0.6
△1,908						
純資産合計			141,132	72.2	155,527	76.1
14,395						
負債純資産合計			195,465	100.0	204,388	100.0
8,922						

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			350,324	100.0		366,909	100.0	16,585
II 売上原価								
1. 期首商品棚卸高		20,248			23,288			
2. 当期商品仕入高		247,152			257,177			
合計		267,401			280,466			
3. 期末商品棚卸高		23,288	244,112	69.7	26,158	254,307	69.3	10,195
売上総利益			106,211	30.3		112,602	30.7	
III 営業収入								
1. 不動産賃貸収入		1,623			1,976			
2. その他の営業収入		737	2,360	0.7	764	2,740	0.7	380
営業総利益			108,572	31.0		115,343	31.4	
IV 販売費及び一般管理費	※1		75,322	21.5		80,451	21.9	5,128
営業利益			33,249	9.5		34,891	9.5	1,641
V 営業外収益								
1. 受取利息		500			621			
2. 受取配当金	※2	206			142			
3. 建築資材売却益		117			93			
4. 配送センター収入		—			459			
5. 雑収入		164	988	0.3	184	1,501	0.4	513
VI 営業外費用								
1. 支払利息		153			259			
2. 社債利息		38			—			
3. 貸倒引当金繰入額		0			40			
4. 為替差損		114			151			
5. 雑損失		73	380	0.1	87	538	0.1	
経常利益			33,857	9.7		35,854	9.8	1,997

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VII 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		3,260		12		
2. 投資有価証券売却益		200	3,460	3	16	0.0
VIII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※3	752		610		
2. 減損損失	※4	340		213		
3. 災害による損失		28		61		
4. 関係会社株式評価損		3,701		—		
5. その他		—	4,823	123	1,008	0.3
税引前当期純利益			32,495		34,862	9.5
法人税、住民税及び 事業税		14,110		14,270		
法人税等調整額		△600	13,509	175	14,445	3.9
当期純利益			18,985		20,416	5.6

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金								
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
				退職給与積立金	店舗新築積立金	配当平均積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	100	870	190	143	107	71,420	15,066	88,903
事業年度中の変動額											
利益処分による積立金の取崩				△100	△870	△190	△0	△47		1,208	—
積立金の取崩							△0	△47		47	—
利益処分による積立金の積立									13,000	△13,000	—
剰余金の配当										△3,581	△3,581
役員賞与の支給										△76	△76
当期純利益										18,985	18,985
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△100	△870	△190	△0	△95	13,000	3,583	15,327
平成19年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	—	—	—	143	11	84,420	18,650	104,230

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月20日 残高 (百万円)	△144	122,653	3,531	126,185
事業年度中の変動額				
利益処分による積立金の取崩		—		—
積立金の取崩		—		—
利益処分による積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△3,581		△3,581
役員賞与の支給		△76		△76
当期純利益		18,985		18,985
自己株式の取得	△22	△22		△22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)		—	△357	△357
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△22	15,304	△357	14,947
平成19年2月20日 残高 (百万円)	△167	137,958	3,173	141,132

当事業年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積 立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
平成19年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	11	84,420	18,650	104,230
事業年度中の変動額								
積立金の取崩				△0	△11	11		—
積立金の積立						15,000	△15,000	—
剰余金の配当							△4,093	△4,093
当期純利益							20,416	20,416
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△0	△11	15,011	1,323	16,323
平成20年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	—	99,431	19,974	120,554

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
平成19年2月20日 残高 (百万円)	△167	137,958	3,173	141,132
事業年度中の変動額				
積立金の取崩		—		—
積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△4,093		△4,093
当期純利益		20,416		20,416
自己株式の取得	△19	△19		△19
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)		—	△1,908	△1,908
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△19	16,303	△1,908	14,395
平成20年2月20日 残高 (百万円)	△187	154,262	1,265	155,527

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建 物 定率法(簿価の35.0%)及び定額法(簿価の65.0%) その他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 長期前払費用 契約期間を基準として每期均等額を償却しております。	有形固定資産 建 物 定率法(簿価の32.1%)及び定額法(簿価の67.9%) その他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ61百万円、当期純利益は36百万円それぞれ減少しております。 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ73百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)定時社員退職功労引当金 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>(6)役員退任慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、税引前当期純利益が313百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は141,132百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は39百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)
※1. 担保に供している資産 投資有価証券33百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券64百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	※1. 担保に供している資産 有価証券5百万円及び投資有価証券28百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券64百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																														
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,164百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">28,663百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,193百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">15,607百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">4,494百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,038百万円</td></tr> </table> なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ15%であります。	広告宣伝費	7,164百万円	給与手当	28,663百万円	賞与引当金繰入額	1,193百万円	役員賞与引当金繰入額	73百万円	退職給付費用	429百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	71百万円	役員退任慰労引当金繰入額	57百万円	賃借料	15,607百万円	水道光熱費	4,494百万円	減価償却費	4,038百万円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,646百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">30,123百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,281百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">17,139百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">4,703百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,672百万円</td></tr> </table> なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ14%であります。	広告宣伝費	7,646百万円	給与手当	30,123百万円	賞与引当金繰入額	1,281百万円	役員賞与引当金繰入額	64百万円	退職給付費用	447百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	68百万円	役員退任慰労引当金繰入額	52百万円	賃借料	17,139百万円	水道光熱費	4,703百万円	減価償却費	4,672百万円						
広告宣伝費	7,164百万円																																														
給与手当	28,663百万円																																														
賞与引当金繰入額	1,193百万円																																														
役員賞与引当金繰入額	73百万円																																														
退職給付費用	429百万円																																														
定時社員退職功労引当金繰入額	71百万円																																														
役員退任慰労引当金繰入額	57百万円																																														
賃借料	15,607百万円																																														
水道光熱費	4,494百万円																																														
減価償却費	4,038百万円																																														
広告宣伝費	7,646百万円																																														
給与手当	30,123百万円																																														
賞与引当金繰入額	1,281百万円																																														
役員賞与引当金繰入額	64百万円																																														
退職給付費用	447百万円																																														
定時社員退職功労引当金繰入額	68百万円																																														
役員退任慰労引当金繰入額	52百万円																																														
賃借料	17,139百万円																																														
水道光熱費	4,703百万円																																														
減価償却費	4,672百万円																																														
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> </table>	関係会社受取配当金	143百万円	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table>	関係会社受取配当金	71百万円																																										
関係会社受取配当金	143百万円																																														
関係会社受取配当金	71百万円																																														
※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454百万円</td></tr> <tr><td>建物売却損</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>構築物売却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">752百万円</td></tr> </table>	建物除却損	429百万円	構築物除却損	14百万円	車輛及び運搬具除却損	0百万円	器具及び備品除却損	10百万円	小計	454百万円	建物売却損	34百万円	構築物売却損	2百万円	車輛及び運搬具売却損	0百万円	器具及び備品売却損	0百万円	小計	37百万円	撤去費用	260百万円	合計	752百万円	※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321百万円</td></tr> <tr><td>建物売却損</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>構築物売却損</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">610百万円</td></tr> </table>	建物除却損	268百万円	構築物除却損	15百万円	器具及び備品除却損	38百万円	小計	321百万円	建物売却損	33百万円	構築物売却損	4百万円	車輛及び運搬具売却損	0百万円	器具及び備品売却損	0百万円	小計	38百万円	撤去費用	249百万円	合計	610百万円
建物除却損	429百万円																																														
構築物除却損	14百万円																																														
車輛及び運搬具除却損	0百万円																																														
器具及び備品除却損	10百万円																																														
小計	454百万円																																														
建物売却損	34百万円																																														
構築物売却損	2百万円																																														
車輛及び運搬具売却損	0百万円																																														
器具及び備品売却損	0百万円																																														
小計	37百万円																																														
撤去費用	260百万円																																														
合計	752百万円																																														
建物除却損	268百万円																																														
構築物除却損	15百万円																																														
器具及び備品除却損	38百万円																																														
小計	321百万円																																														
建物売却損	33百万円																																														
構築物売却損	4百万円																																														
車輛及び運搬具売却損	0百万円																																														
器具及び備品売却損	0百万円																																														
小計	38百万円																																														
撤去費用	249百万円																																														
合計	610百万円																																														

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																							
<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物及び構築物</td> <td>栃木県</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>香川県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>群馬県</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び、市場価額が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	栃木県	46	宮城県	6	香川県	3	遊休資産	土地	群馬県	257	新潟県	26	合計			340	種類	金額	建物及び構築物	56	土地	284	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">建物及び構築物</td> <td>千葉県</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="1">建物及び構築物</td> <td>新潟県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>長野県</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>群馬県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	千葉県	41	茨城県	19	埼玉県	9	富山県	6	新潟県	5	群馬県	3	長野県	2	遊休資産	建物及び構築物	新潟県	4	土地	長野県	90	埼玉県	20			群馬県	7	合計			213	種類	金額	建物及び構築物	94	土地	118
用途	種類	場所	金額																																																																					
店舗	建物及び構築物	栃木県	46																																																																					
		宮城県	6																																																																					
		香川県	3																																																																					
遊休資産	土地	群馬県	257																																																																					
		新潟県	26																																																																					
合計			340																																																																					
種類	金額																																																																							
建物及び構築物	56																																																																							
土地	284																																																																							
用途	種類	場所	金額																																																																					
店舗	建物及び構築物	千葉県	41																																																																					
		茨城県	19																																																																					
		埼玉県	9																																																																					
		富山県	6																																																																					
		新潟県	5																																																																					
		群馬県	3																																																																					
		長野県	2																																																																					
遊休資産	建物及び構築物	新潟県	4																																																																					
	土地	長野県	90																																																																					
		埼玉県	20																																																																					
		群馬県	7																																																																					
合計			213																																																																					
種類	金額																																																																							
建物及び構築物	94																																																																							
土地	118																																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	18	1	—	19
合計	18	1	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	19	1	—	21
合計	19	1	—	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛及び運搬具	10	5	4	車輛及び運搬具	10	7	2
合計	10	5	4	合計	10	7	2
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1百万円				1年内 1百万円			
1年超 2百万円				1年超 1百万円			
合計 4百万円				合計 2百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 1百万円				支払リース料 1百万円			
減価償却費相当額 1百万円				減価償却費相当額 1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)及び当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,249</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">△202</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△96</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,440</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,808</p>	関係会社株式評価損	1,487	未払賞与	262	未払事業税	586	賞与引当金	479	退職給付引当金	439	定時社員退職功労引当金	141	役員退任慰労引当金	292	その他	558	繰延税金資産合計	4,249	差入保証金時価評価	△202	圧縮記帳積立金	△96	その他有価証券評価差額金	△2,133	その他	△7	繰延税金負債合計	△2,440	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,132</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">△265</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△96</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△850</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,215</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,916</p>	関係会社株式評価損	1,487	未払事業税	565	賞与引当金	514	退職給付引当金	470	定時社員退職功労引当金	155	役員退任慰労引当金	313	その他	623	繰延税金資産合計	4,132	差入保証金時価評価	△265	圧縮記帳積立金	△96	その他有価証券評価差額金	△850	その他	△3	繰延税金負債合計	△1,215
関係会社株式評価損	1,487																																																						
未払賞与	262																																																						
未払事業税	586																																																						
賞与引当金	479																																																						
退職給付引当金	439																																																						
定時社員退職功労引当金	141																																																						
役員退任慰労引当金	292																																																						
その他	558																																																						
繰延税金資産合計	4,249																																																						
差入保証金時価評価	△202																																																						
圧縮記帳積立金	△96																																																						
その他有価証券評価差額金	△2,133																																																						
その他	△7																																																						
繰延税金負債合計	△2,440																																																						
関係会社株式評価損	1,487																																																						
未払事業税	565																																																						
賞与引当金	514																																																						
退職給付引当金	470																																																						
定時社員退職功労引当金	155																																																						
役員退任慰労引当金	313																																																						
その他	623																																																						
繰延税金資産合計	4,132																																																						
差入保証金時価評価	△265																																																						
圧縮記帳積立金	△96																																																						
その他有価証券評価差額金	△850																																																						
その他	△3																																																						
繰延税金負債合計	△1,215																																																						
<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,526</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	1,526	固定資産－繰延税金資産	282	<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成20年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,251</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,665</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	1,251	固定資産－繰延税金資産	1,665																																														
流動資産－繰延税金資産	1,526																																																						
固定資産－繰延税金資産	282																																																						
流動資産－繰延税金資産	1,251																																																						
固定資産－繰延税金資産	1,665																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																						

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額	3,861円63銭	4,255円70銭
1株当たり当期純利益金額	519円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	558円65銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
当期純利益 (百万円)	18,985	20,416
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,985	20,416
期中平均株式数 (千株)	36,548	36,546

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日) 及び当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) における重要な後発事象はありません。